

# 韓国の工業化過程

——解放後の問題を中心にして——

朴 守 鉉

- 一 はじめに
- 二 解放以後動乱までの時期
- 三 休戦成立後自由党政権崩壊までの時期
- 四 自由党政権崩壊後今日までの時期
- 五 むすび

## 一 はじめに

工業化の進行程度如何が、その国の経済開発の程度を端的に示す最も古典的な指標であることは、今更ことあらためて書き立てるまでもない。日本の最近隣に位置している韓国の経済が、今日どのような状態にあるかは、その工業部門における発展の状態を概観して見ることだけで、おうよそ、その見当はつくものと思われる。

周知の如く韓国は、近半世紀間にわたって国家的経済単位としての独自の産業構造を築くことができないうまま、日本帝国主義の支配体制の中に組入れられることによって、その植民地従属経済としての略型的発展を余儀なく

された。その結果は、解放後の韓国経済に不幸な二つの重大な結果がもたらされたが、そのうちの一つは、植民地政策の遺産としての経済基盤の脆弱と産業構造の不均衡を解放後の韓国経済がその出発点において引継いだことであり、他のいま一つは、それまで「北工商農」といわれた地理的条件及びそれに沿って遂行された産業立地政策のため、解放後の国土両断による単一経済の分割が南北韓の各経済に与えた打撃は甚大であり、ことに南韓の工業発展に与えた打撃は決定的であったという事実である。

日本は、所謂満州事変を契機として大陸侵攻のための兵站基地を韓国に打立てるべく若干の工業化を企図したが、それはどこまでも戦争遂行を目的とする軍需生産にかかわるものであって、それは日本経済の一環としての意義しか有するものでもなく、況んや、韓国工業自体の独自の性格を有し、方向を示すものではなかったのである。

こうした工業化ですら全的に日本資本の直接侵入によって推進されたものであって、韓国人の民放資本の蓄積は殆んど皆無にも等しかった。即ち当時韓国に本店をもつ韓国人所有企業体の産業設備資本を根拠とする民放資本の構成は、一九四四年度においてわずかに二%に過ぎなかつた。<sup>(1)</sup>

特に国土両断による南韓の経済は、豊富な地下資源と電力資源及び重工業施設の位置していた北韓との交流が断絶せられることによって萎縮し、従つてその後の対外依存度の強化を不可避とした。いま動力と資源について一九三六年における南北韓の生産実績を比較して見ると、有煙炭の九九・五%、無煙炭の九七・七%、鉄鉱の九九・九%、黒鉛の七一・〇%、が北韓において産出された。動力としての電力量すらもその九二%、が北韓に偏在していた。南韓における資源としては例えば金とタンクステンであるが、これはそれぞれ南北韓全体の二九・

三%と二一・五%を占めていたに過ぎなかった。<sup>(2)</sup> それゆえに、南韓工業の基盤は始めから到底北韓の比ではなかったし、事実上大規模の工場施設は、その大部分が北韓に偏在していたので、次ぎにこれをもう少し具体的に検討することにしよう。

一九四一年における南北韓の工場数を比較して見ると五二%対四八%で、南韓がやや優勢を示しているが、従業員数と工業生産額の点では、それぞれ三三%対六七%、及び四五%対五五%で、むしろ逆現象を示している。<sup>(3)</sup> このことは北韓においては、主として重工業に属する大規模の生産財工場が発生しているのに対して、南韓においては小規模の消費財工業が主であったことを意味している。

こうした当時の韓国工業の構造的性質は、次の如き業種別構成の状況を見るとより一層明らかである。即ち一九四一年現在の南韓の業種別工場数は、食品工業が二九・二%、で第一位を占め、次に化学工業が二〇・四%、工芸品工業が一五・二%、機械器具工業が九・二%、繊維工業が八・一%、金属工業が六・四%、印刷業五・八%、窯業五・七%等々の順序であった。一方従業員数においては、繊維工業が首位を占め三六・二%、次位が食品工業の一六・九%、以下化学工業一一・六%、機械器具工業九・九%、工芸工業九・八%、金属工業六・三%、窯業四・三%の順であった。更にまた一九三九年現在の工業生産額の比率を見ると矢張り食品工業が断然優勢で三〇・九%、繊維工業が二五・〇%、工芸品工業が一九・六%、化学工業が一二・五%、機械器具工業が五・七%、金属工業が二・〇%、窯業が一・八%で、つまり食品、繊維及び工芸品部門等が全生産額の三分の二以上に達する七五・五%を占めていたのに対して、機械及び金属工業部門等は七・七%という極めて微々たるものに過ぎなかった。<sup>(4)</sup> したがってこうした事実から推して見て解放前の南韓の工業が生産財生産工業である重工業部

門において如何に劣勢であったかが認められるであろう。

他方、工業部門が全体産業部門に対して占める生産額上の比重を見ると一九四〇年現在、工業生産物が第一位で総生産額の四一％、農産物が三九％、水産物六％、林産物四％、畜産物二％の順位で、工業生産額が農業生産額を凌駕したばかりでなく、その自給率においても全業種平均七二・七％に達していた。<sup>(5)</sup> 勿論こうした現象は日帝が侵略戦争を敢行するための一部軍需工業の開発に主力を傾注した結果の直接の現れなのであるが、しかし当時の韓国の産業が「北工南農」の統合によってなる単一経済体制をなしており且つ或る程度の工業自立を期待しうる可能性と素地を内包していたことは疑いのない事実である。

若し解放以来この二〇年間に国土が兩断されず我が民族が打って一丸となってあらゆる手段と方法を動員して経済建設に全力を尽して来たとしたら、今日韓国の経済はどのような変貌を遂げていたであろうか。おそらくこの二〇年間に韓国は、見事に立派な工業国として成長し、経済的にも政治的にも完全な意味における自由と独立を獲得し得ていたに違いない。これを拒んだものは何であったか。原因の主要な一半は勿論内的矛盾即ち主体性の問題に帰せられるべきであろうけれども、原因の他の一半は極東情勢をとりまく米、ソ両国間の対立を主因とする外部の政治情勢の変化に帰せられるべきであろう。

とまれこの問題に対する一層思慮深い展望はもっぱら現代史家たちの総合的な知力と鋭い洞察力によってのみ果されうる問題であろうけれども、とにかく解放後の二〇年間の歩みが多くの韓国民の期待に反してあらゆる面において否定的な結果をもたらしたという事実だけは、明白である。

本稿の意図するところは、解放後の二〇年間に歩んできた波瀾に満ちた南韓の工業化過程をあとずけることに

よって、工業発展の面における否定的結果が、具体的にどのような形で現れており且つどのような問題点をそこに見出しうるか、そしてまたこれらの問題点の解決のためには如何なる対策が講じられなければならないか、等の諸点について論及して見ようと思ふのである。なお解放以後の南韓における工業の発展過程をあつづけるためには便宜上これを三つの時期に区分して考察して見る必要がある。即ち解放以後六・二五動乱までの時期（一九四五—一九五三年）、休戦成立後自由党政権崩壊までの時期（一九五三—一九六〇年）、自由党政権崩壊後今日までの時期（一九六〇—）。以下これらの各時期に対応する工業発展の過程を概観していくことにしよう。

## 二 解放以後動乱までの時期

解放直後の嵐の如き韓民族の歡喜と熱狂の渦巻の中へ南韓にはアメリカ軍が、重い沈黙と威厳の足どりで、進駐してきた。ただちに被占領地区に対するアメリカ占領軍の一般的行政形式である軍政が布かれるとともに、それ以前に各地方において民族的な感激と興奮の中で独自の確立されたあらゆる種類の自治的な団体が解体された。ここに旧統治者に代つてアメリカ軍人行政官らによる新統治<sup>(6)</sup>が始るのである。政治的には当時未だ韓国の実情をよく知らず従つてまた韓国に対する如何なる積極的な行政方針も全く準備していなかつた軍政当局は日本人の使用した統治機構をそのまま利用したばかりでなく、その手先として働いた親日派韓国人官吏らをもそのままその地位に踏み止まらせて使用した。間もなく、期せずして、欧米帰りのあかぬけた老紳李承晩博士の訪問を受けた軍政当局者たちは、彼との面談を通じてから彼を信頼し、彼にいろいろな特権をあたえたのであるが、彼はこの特権を楯にして、その後の南韓の政治方向は彼との間の取決めを通じて定められるべきであること

を確認させるとともに、彼のみが来るべき政權の担当者としての適格者になりうる政治的基盤をかためた。<sup>(7)</sup>

こうした軍政の、民情にうとく万事に消極的なやり方は、当時の政治的秩序的攪亂を阻止しえず従って社会的不安は一層深まりつつあり、一方経済的には解放直後の日本人による通貨濫発と、解放後の数百万人に達する帰還人口の圧力によって加重された物資供給の不足及びこれが原因となってインフレを激発させ、ついに国民経済を総破綻の危機にひんせしめた。

ここにアメリカ軍の進駐による被占領地域への緊急救済援助（GARIOA）が実施され、これが通貨収縮を通じてインフレの収束にある程度の貢献をなしたことは事実であるが、しかしこれによって経済問題の根本解決はもとより期待すべくもなかった。

軍政が布かれるや経済政策の主体は軍政当局に移され、従って一切の経済法令はその指令にもとづいて発せられた。この時期の経済政策は自由と統制を濫用したもので過渡的現実への無計画的な追従を通じてなんとか当面の経済的混乱を收拾せんとするものに過ぎなかった。かくて軍政は進駐と同時に半封建的、植民地的な老朽した不均衡な産業構造の旧殻に自由市場宣言を発したのである。即ち一九四五年十月に軍政は、戦時中からの米穀配給制度を廃止し米穀自由市場を開設する一方、無尽、信託、貯蓄銀行等を商業銀行化せしめる普通銀行業務を開始させた。しかし戦時中に抑制された一般大衆の購買力が一時にどっと流出し、これに応じて軍需物資の在庫品が市場に氾濫したが、わずか数カ月も経ないで物資不足の現象に当面した。そこで軍政は一九四六年一月には、上記の米穀自由市場を撤廃し米穀収集令を發布するにいたるほか、同年五月には生必需品九種目に対する統制と最高価格制を実施した。一方翌年一九四七年一月には物資退蔵取締に関する暴利取締令を公布するとともに、更に

同年十一月には米穀販売運搬禁止措置をすら断行した。

このように軍政期間三カ年の間は、管理経済にもとづく経済政策を実施したものの、事実上、そこには、一定の計画性もなく自由原則と統制原則がそのときそのときの事情によって濫用され、なお且つすべての施策が政治第一主義にもとづいて実施したのであるから、これをいわば経済政策以前の時代であったと称しても決していい過ぎではない。

他方こうした全般的な経済環境との関連において、当時の南韓の工業部門の事情をふり返って見ると、当時国内に散在していた大部分の工業施設は帰属企業体（解放以前に日本人が所有経営した企業体）であったが故に、日本人技術者とその資本家が総退陣したあとの韓国工業は、完全に麻痺状態に陥入った。

しかし軍政当局は、中央と地方に管財庁という老大な行政機構を設置することによって、その施設の管理、監督、管理人の人事問題等枝葉的な行政業務と財産の保存にのみ汲々としたのみで、工業の建設または技術の向上は勿論のこと既存施設の稼働に対してすら積極的な施策をとろうとしなかったのである。

こうした期間にアメリカ軍政からの信頼と手厚い保護の下に巧みに政敵らを打ち倒し南韓の政治権力を完全に手中に収めた李承晩博士は、一九四八年八月十五日を期して、ついに南韓だけの単独政府を樹立するのに成功した。それと同時に経済政策の主体もいまや軍政から民国政府に移されるに及んで、新政府はその後の経済面において大体次のような一連の諸施策をとることになった。

先ず最初にこの政府は、一九四八年十二月に「韓米経済援助協定」を締結し、アメリカのE C A援助原則にもとづく韓国経済の強化、及び安定のための八カ条原則を韓米間の合意として採択した。その内容は(1)政府財政に

おける収支均衡の維持、(2)通貨発行の統制、(3)対外貿易の国家統制、(4)外国為替率の策定、(5)国内糧穀の収集と配給制度の継続、(6)外国貿易商の国内営業の保障、(7)輸出産業の発展促進、(8)政府所有生産施設及び財産の効率の運営、等からなっていた。

一方政府は、この八カ条原則の線に沿って韓国側自身の自主的な経済秩序の確立と安定基盤の構築のための重要経済施策を押し進めた。即ち一九四九年四月には韓日通商協約が締結され、五月には帰属財産管理法の国会通過、更に同年六月には農地改革案が国会を通過して翌年の一九五〇年四月から実施に移された。

一九五〇年に入っては一月に「韓米軍事援助協定」が締結され、四月には韓銀法と一般銀行法が国会を通過するなど、立法及び行政面での活発な動きが見られ、ここに同年の三月四日には「経済安定十五原則」<sup>(8)</sup>という政府の基本的政策方針が打ち出され、これによる通貨、金融、及び財政を主軸とする政策原則が確立されたのである。以上のように、解放後、南韓においては、この時期になってはじめて独自の経済安定を達成せんとする集中的な努力が払われるようになった。こうした安定化のための集中的な努力によって解放以来の累進的な通貨膨脹は漸次收拾され、生産活動も徐々ではあるが増大し、狂的な物価昇騰も次第に横ばい状態に向かつて、ようやく一般的な安定化傾向が実現されていきつつあるように思われた。

さて民国政府樹立後こうした独自の経済政策が推進されつつあった時期に工業部門に対してはどういう施策がとられたか、またそうした施策がもたらした結果はどういう成果となって現れたかについて若干論及しておくことにしよう。

それまで国内工業施設の八〇%以上を占める帰属企業体が休止状態に陥ち入っていた事態に対処して、先ず国

民生活の生計安定化を計るべく生活必需品の生産増加のための帰属企業体の合理的運営対策の樹立が、施策の重点に据えられた。即ち上述の如く一九四九年五月に帰属財産処理法が制定されるに従い、政府は同法にもとづいて帰属企業の管理を担当する一方、重要な企業体に監督官を派遣して生産増強に注力しつつ、企業の民営化原則に立脚してそれらのうち特殊なものを除外しては帰属企業体の迅速な民間払下を推進することによって企業の能率向上を企図したのである。

こうした生活必需品の生産増強のための諸施策は、漸次奏功して、軍政治下で沈滞状態にあった企業活動は徐々に活発な動きを見せはじめ、工業生産品の顕著な増産が認められた。いまその工業生産の向上ぶりを若干の代表的な部門において見るに、一九四六年を基準にしてその指数を一〇〇とすれば一九四九年には、繊維部門においては綿糸三一・九%、綿布二二・八%、化学工業部門においては、洋紙二一・六%、自転車タイヤ一、〇九五%、ゴム靴七五・二%、洗濯石鹼一三・七%、陶磁器四一・八%、セメント二四・〇%、そして機械工業部門における洋釘八六・五%、自転車五〇・〇%、等にそれぞれ増産されている。<sup>(9)</sup>

以上の如く品種によっては特殊な事情から減産されたものもないのではないが全体として見てはかなりの増産を示したのである。かくして一九四九年から韓国工業は国民の最少限の生活必需品を供給しうる能力の蓄積が可能になり、従って経済安定の基礎が漸次確立されつつあるように見えたが、その翌年突如としてこの民族を襲ったあの不幸な六・二五動乱は、その開始以来から休戦成立までの三カ年間に亘って現代武器による熾烈を極めた近代戦が闘われる内に、工業施設の大半を徹底的に破壊してしまった。こうした破壊によって韓国工業は、大邱、釜山等の極く一部地域の施設を除いて南韓工業の心臓部である京仁地区をはじめとする全地域において、全工業

施設の四三%、全発電施設の四一%、及び全炭鉱施設の五〇%が、完全に破壊され、空前の大被害を蒙った。<sup>(10)</sup>このためにそうでなくても脆弱な南韓工業の構成と基盤は一層激しく弱められた。こうした戦乱による被害は国民経済の全面的な萎縮を余儀なくさせた。一九五〇年の国民総生産は、一五・一%減少したし、一九五一年には更に前年に比較して六・一%下落して国民総生産は六四〇億ウォン台にとどまった。特に一九五〇年における第二次産業の生産額は前年度に比較して、三四・七%の激減ぶりであった。<sup>(11)</sup>一方財政面では軍事費、戦災民救助費、後方治安維持費など巨額の戦乱收拾費が支出された上に、大規模のUN軍貸与金が継続的に放出された。このような戦費は政府貸上金の形式で韓国銀行から借入されそれが通貨増発を助長せしめ、その結果動乱勃発直前に五六百万ウォンであった発行高は、翌年末には五五八百万ウォンに達し一年半の期間中に七・三倍も増加したのである。

こうした情勢の下に物価は急激に暴騰した。即ち一九四七年を基準（一〇〇）として一九五〇年五月から一九五二年九月までのわずか二年四カ月の間に卸売物価指数と小売物価指数は、それぞれ十八倍と十九倍に騰貴した。<sup>(12)</sup>

こうした慢性的な財政インフレを目前において、政府は動乱後の経済施策の焦点をインフレの收拾と経済安定化に集中せざるを得なかったが、産業施設の大量破壊の下での超緊縮財政は、いろいろな副作用を与えた。即ち超緊縮財政は事業進展を無視した形式的な均衡に走り、予定した事業計画の遂行を不可能ならしめ、且つ地方財政を困窮に落し入れることよって、財政の責任を金融と産業部に転嫁し、国民経済を縮小化した。

しかしなんととっても強調されねばならぬことは政府樹立以後韓国経済の重大な課題の一つとして一九五〇年に断行された農地改革事業の遂行において、戦時下の累進的な財政インフレは、地価証券に対する順調な報償を

不可能ならしめることによって、韓国の典型的な民族資本である土着資本の産業資本化を阻止し、従って折角の経済再建のための資本蓄積の好機を逸してしまったという事実である。

またかかる戦時インフレは戦災を免れた若干の企業に対しても自己資本の蚕食を強要し、資本蓄積を根本から阻害したのであった。

以上において筆者は解放以後動乱の終る頃までの時期（一九四五—一九五三）における韓国の工業化過程の足とりを概観して来たわけであるが、最後にいまこの時期について若干の結論的考察を試みると大体次のような点が指摘される。

解放後の南韓には基幹工業と関連のない若干の軽工業部門のみが存立していた。こうした畸型的な韓国工業の構成は、軍政期間及び民国政府の樹立を経て動乱を遂行する期間を通じて少しも改善されなかったのみか、むしろ動乱による工場施設のひどい破壊によってこの畸型性の程度は一層深められたのである。いま一九五三年度における工業部門別の生産額を比較して見ると金属工業と機械工業が各々一%、窯業八%、繊維工業二六%、食料品工業三二%、其他工業が二一%という構成であった。<sup>(13)</sup>

こうした工業構成の畸型性の原因としては既に序論においても指摘した如く、一つには長い間の日本帝国主義の植民地政策が韓国における重工業の発達を意識的に抑えたばかりでなく、とくに南韓にはその立地条件を考慮して先ず綿紡織工業を設置したという歴史的條件が作用したこと、二つには社会的に資本蓄積が貧弱であったために一度に大規模な施設の完備を必要とする重工業の建設は、なんとかして奇抜でもある特別な方法に依らずしては不可能であったということがあげられる。一方この時期における政策主体による政策遂行上の欠陥にもその

一半の責任は帰せられる。即ち軍政治下における消極的で即興的な現実追従政策、民国政府樹立後の新政府による治安維持費や軍事費、及び社会費などへの国家予算の非経済的放出、それに安定化本位の政策基調が加わって、とにかく本格的な工業化基盤の造成に本腰を入れる余裕がなかったためである。

しかしながら民国政府の成立後一九四九年から韓国工業には新たな発展の兆が見えていた。即ち動力事情も、ある程度まで好転し、E C A援助物資の入荷も活発化し、工業部門の生産がある程度上昇傾向を示した。とくに繊維工業、化学工業、機械工業、食品工業の発達が目目された。一方E C Aの対韓経済援助が本軌道に乗るに従って見返資金を資源とする基幹工業の拡充、新設が論議され始め、そして南韓工業の畸型性を止揚するため不可欠な製鉄、造船、電力、セメント、肥料、板硝子等の諸工業部門と有用な地下資源の開発が、その対象として選ばれ調査された。

こうした南韓工業の新しい発展の方向と方法が論議されていた丁度その矢先にあの六・二五動乱が勃発したのである。

六・二五動乱は、客観的に既に久しい以前から、何ものかの仕業によって韓民族の行手に待機せしめられていたのであるうか。

そのためには本格的な経済建設は差控えられ、むしろその方が幸いであるとされたかも知れないが、とにかくあの動乱をひき起したむごい意志は一挙にしてすべてを破壊してしまったのだ。

### 三 休戦成立後自由党政権崩壊までの時期

一九五三年七月に休戦協定が成立しF O Aによる二億弗の対韓経済援助が発表されるやすべての経済政策の焦点は、戦災からの再建復旧とインフレ收拾に集中された。一九五三年七月十五日には「タスカ三箇年対韓援助計画」が発表されたし、同年十二月十四日には「経済再建と財政安定計画に関する合同委員協約」が調印され、つづいて一九五四年五月には「韓国経済援助計画に関する大韓民国とU N K R Aとの協約」が調印され、ここに援助を背景とする再建活動が本格化し始めるや援助額は急増した。

動乱による生産施設と生産能力の破壊は徹底的で、従って休戦直後の経済循環過程は、殆んど麻痺状態に陥り、生産と消費及び生産部門相互間の連繋は殆んど断ち切られていた。こうした戦災によって破壊された施設を再建し、インフレ阻止に必要な施設資金の量を民間貯蓄に期待することは不可能であったので、殆んどその全額を財政投資に依存せざるを得なかった。かくして一九五四—一九五七年間の所謂経済復旧期間に支出された財政投資資総額は、二七、一八一百万ウォンの巨額に達した。

このうち一六、五六〇百万ウォンは政府公共事業のための投資支出として、残りの一〇、六二一百万ウォンは民間に対する融資として支出された。<sup>(14)</sup>

こうした財政投資資額の財源別調達状況を見ると、援助を背景とする見返資金が圧倒的な比重を占め、それは総額の六四・八%にもなり、残りの国内財源による調達の大部分はインフレ的財源である産業復興国債に依るもので、これは投融资総額の二〇%に該当した。一方租税と特別会計剰余金等非インフレ的財源による国内調達額は、投融资総額の一四・四%を占めたに過ぎなかった。<sup>(15)</sup>

なおこの期間における金融部門の資金供給面における財政資金の比重は毎年増大し、一九五七年末には、総額

(第1表)  
 (1958年9月末現在)

工業部門外資投資表

(単位：1000ドル)

業種 財源	織 維	化 学	機 械	其 他	合 計
U N K R A	8,987.6	14,363.8	827.7	961.5	25,140.6
I C A	3,826	49,920	5,692	200	59,638
産 業 機 械 非	11,236.8	4,024.4	5,233.4	477	20,971.6
輸 出 非 及 び 其 他	15,014.6	4,018.4	6,635.9	11,136.4	36,805.3
U N K R A 中 小 企 業 資 金	679	262.5	177.9	57.5	1,176.9
政 府 保 有 非	—	338	6,154	—	6,492
政 府 保 有 非 (羅州肥料分)	—	23,500	—	—	23,500
合 計	39,744.0	96,427.1	24,720.9	12,832.4	173,724.4

〔資料；韓銀及び産銀の資料を商工部にて総括作成したもの〕

の殆んど半額に達し、その大半が産業復興債と見返資金からなっていた。

このように財政資金に対する金融の依存度が増大していった現象は、根本的には南韓の金融体制が未だとのつてないという理由に依るものであるが、同時にそれはまた、国民経済規模の拡大にともなう産業資金の需要に応じうるほどの貯蓄が形成されていなかったという理由と、国家資金を財源とする巨額の融資を必要とする産業分野が拡大していったという理由にも因るものであった。

換言すれば電力、石炭、造船等大規模産業の新設及び拡張のための長期資金は、金融部門の資金貸付によっては到底まかないきれない実情にあったためであった。

こうした動乱後の復興再建の時期において財政資金の投融资によって推進された工業部門における代表的な事業は、所謂三大基幹工場(忠州肥料、聞慶セメント、及び仁川板硝子工場)の建設であり、その他にも長項製煉所の製錬施設、大韓重工業の平炉設置、三和製鉄の密釜炉補修、朝鮮機械製作所のディセルエンジン生産施設の建設、電力部門での華川水力発電所の復旧、一〇万キロワット三個火

(第2表) 工業部門内資投資表 (単位: 1000ウォン)  
 (1954. 1—1958. 9)

財源	業種	織維	化学	機械	其他	合計
I C A 見返 U N K R A 資金		257,500	914,600	205,500	—	1,377,600
韓銀 施設融 市銀 資		460,183	795,568	384,000	5,400	1,645,151
産業資金融 業資 資及び 自 資 金		1,504,793	724,151	204,025	430,835	2,863,804
合計		2,222,476	2,434,319	793,525	436,235	5,886,555
比率 (%)		37.7	41.3	13.5	7.5	100.0

〔資料: 韓国産業銀行及び商工部の資料を総括作成したもの〕

力発電所〔馬山、唐人里、三涉〕の建設、槐山水力発電所の建設、及び地下資源開発のための石炭公社を始めとする数個大企業への資金供給など、本格的な経済再建事業が活発に進められた。そこでいまま少し観点をかえて、工業部門への投資状況を援助資金別と国内資金別に区別して考察して見ることにしよう。

先ず上記期間(一九五三—一九五七)中における援助資金の工業部門への部門別投資状況は、第一表の如くであった。ここで明らか如く工業部門への外資投資総額一七三、七二四、〇〇〇ドル中、一番多く投資された部門は化学部門で九六、四二七、〇〇〇ドル、次位が織維部門で三九、七四四、〇〇〇ドル、更に順位が落ちて機械部門は二四、七二二、〇〇〇ドル、最後が其他部門の一、八三三、〇〇〇ドルとなっている。これによって見ても其間の工業部門への投資方向をうかがい知ることが出来る。

次に内資の工業部門への投資状況を見ると財源別及び部門別投資実績は第二表において示されている如くであった。つまり上記の再建期間中に各種資金を財源とする工業部門への内資総投資額は、五八、八億ウォンに達しそのうち化学工業への投資が第一位で二四、三億ウォン(四一・三%)、次位が織維工業の二二、二億ウォン(三七・七%)、機械工業が七、九億ウ

（第3表）産業別国民総生産構成比

産業年度	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1954年	42.7%	14.0%	43.3%
1955年	42.3	15.2	42.5
1956年	39.7	17.0	43.3
1957年	39.7	18.3	42.0

註：1955年価格にて推計したもの  
資料：韓国銀行

オン（一三・五%）、そして其他が四、四億ウォン（七・五%）の順位をなしていた。上述の援助資金及び内資の工業部門への投資が、動乱によって破壊された工業の諸部門を復旧せしめ、更にその後の工業発展の方向と性格を規定したことは、いうまでもない。

こうした投資活動の結果、産業構造及び工業構造の面にどれほどの変化がもたらされたかを見ると、先ず産業別国民総生産の構成比の点では、第三表において見る如く、第二次産業の占めた構成比が一九五四—一九五七年の期間に各年一四・〇%、一

五・二%、一七・〇%、一八・三%と漸次上昇傾向をたどり、第一次及び第三次産業に比べてその間の投資効果が顕著に現れている。

一方工業構造の変化の面では一九五四年度と、一九五七年度の部門別構成比を比較して見ると、第四表の如く、食料品及び飲料品工業が三二%から二五%へ、繊維工業が二六%から三七%へ、化学工業が一%から一七%へ、金属及び機械器具工業が二%から一〇%等へ、それぞれ変化している。しかし各工業部門の全体に対して占める比重の点から見て、繊維工業、食品工業等の所謂軽

（第4表）工業構造の比較表

部門別	年度別	1954	1957
食料品工業		32%	25%
繊維工業		26	37
化学工業		11	17
窯業		8	4
金属工業		1	4
機械工業		1	6
其他		21	7
合計		100.0	100.0

資料：韓国銀行（経済年鑑）

工業に較べて、金属及び機械器具工業等の重工業が極めて劣勢であることは動乱前の過去の状態とあまり変りがない。

勿論こうした工業構造の不均衡は、鉄鋼工業とか重化学工業等の重点的な育成なしには、それ故にまた政府及び国民の自主的精神にもついた余程の覚悟と情熱なしには、克服しがたい困難な課題であることを示している。

しかしながら、動乱後の経済復興事業が外国の援助によって推進され、援助当局者の意向が復興事業の方向と性格を規定する上に決定的な作用を及ぼした以上、それは韓国民自身の自主的意向のみによって自由に左右しうる問題ではなかったのだ。

事実、経済再建が援助によって主導され、援助の配分が直ちに投資方向を規定するという事情の下にあっても、韓国政府は投資財導入を消費財導入に優先せしめ、国内資本を育成強化する方向を主張したのだが、これに対してアメリカ側は、まず慢性的悪性インフレを克服するのなければ産業資金の供給は、投機資金化し、むしろインフレを増強せしめるだけだと主張し、正面から反対した。こうした対立は結局、一九五三年に調印された「合経委協約」による「財政安定計画を主軸とする経済再建」という線で合意に達した。つまり産業再建と財政安定は相互に相容れられないものではなく、両者の補完的な有機的調整によってむしろ経済発展を促進しようという趣旨の合意であって、その以後韓国経済再建の基本方向は原則的にこの線に沿うことになった。

かくして援助は消費財を中心に与えられ、援助額の七〇%以上が消費財と化し、生産財として投資されたものはずかに二九%に過ぎなかった。<sup>(16)</sup>従ってこうした援助は、物価安定に対しては一時的な効果があったとしても、

経済成長及び工業構造の変革に寄与する点ではもとより積極的な意義を有するものではなかったのだ。

なおこうした援助によって規定された経済再建の基本方向がその後の南韓経済の構造の上にもたらしたいま一つの重大な結果は、自由経済体制への本格的転換を口実とした独占的企業の急速な育成強化である。一九五四年十一月二十七日公布の憲法中の経済条項改憲を始め、あいつぐ証券市場法、資産再評価法、外資導入法、国営及び管理企業体の民有民営化措置、一般銀行法の実施等すべて民間企業主義の実現過程に拍車をかけた。一九五三—一九五七年間の所謂経済再建期間中に、現在の企業数一六、〇〇〇余個のうち八〇〇〇余個の製造業体は三百工業（製粉、製糖、紡績）、食品工業、化学工業等、消費財工業及び軽工業を中心として創設された。<sup>(17)</sup>

こうした消費財工業中心の企業創設の結果は、その後の工業構造の上に、消費財部門対生産財部門の不均衡を痼疾化せしめた。

即ち第五表において見るように、一九六〇年における生産財工業対消費財工業の比重は、企業数において一四%対八六%、従業員数において一五%対八五%、生産額においては一二%対八八%という圧倒的に消費財工業偏重の不均衡を表している。

さてこうした消費財工業及び軽工業を中心とする民間企業育成策が強力に押し進められていく過程で、今日各産業を絶対的に支配している十指で数えられるほどの少数の財閥、大企業体が、またたく間に形成され、これがその後の政治経済の発展に主導的な役割を果たして来たばかりでなく、今後の韓国経済の動向にも絶大なる影響を与えるまでに成長を遂げたのである。それ故に我々は南韓におけ

(第5表) (1960年度) 工業構成表

	企業休数	従業員数	生産額
生産財工業	14.0	15.0	11.9
消費財工業	86.0	85.0	88.1
合計	100.0	100.0	100.0

資料：韓国産業銀行

るこの財閥の形成過程に格別の関心と注意を払わぬわけにいかない。経済援助の若干は、国家による直接投資活動によって、若干の基幹産業の育成にも向けられたのであるが、しかしその大半は、これらの大企業の形成とこれらの企業による国民経済の支配のために充當されたといつて過言ではない。ところでこうした財閥の形成過程はどういうふうに進められていったのか、以下若干の考察を試みよう。

南韓の財閥は、解放直後の軍政治下及び民国政府初期における重要な帰属財産の占有と買受者の中から生成し、六・二五動乱後の再建期を通じて成長したもので、その形成の方法は、(1)帰属財産の払下げの際に不当に低廉な価格と長期返済の恩恵にあずかったこと、(2)動乱後の被害復旧のための施設導入が大部分既存施設所有者中心に配分されたこと、(3)各種産業資金が施設及び資材配受者にその配受額全額に等しい額の融資がなされたこと、(4)導入資材は不当に低廉な価格でこれらの配受者に直配されたこと、(5)これらの配受者に新設企業施設導入のための外貨割当において優先権と独占的地位が保障されたこと、などの主な手段によつていた。こうした特惠的な措置と政府による手厚い保護によつてこれらの特権的企業基盤を確保し得た資本家たちは、實質的に政府と金融機関による全額にも等しい融資によつて、一挙にして巨大な財産及び施設の所有者に成り上つたのである。この間に財閥と政府官僚たちの間に政治的なかげひきや不正及び腐敗が蔓延し、これが政治的社会的腐敗にまで発展しやがて四・一九学生革命を招く機縁となつたことは、その翌年の五・一六軍事革命が成功するや直ちに不正蓄財処理法が公布され、これによつて財閥資本家三〇名に対して不正蓄財総額五一億二千六百余万ウォンの還収措置がとられた事実によつても充分に察知し得られるところである。

今日南韓における小数の大企業の経済的支配力が、どれほど進んでいるか、は次のような企業の集中の程度を

示す数字によって、明らかである。即ち、中小企業銀行が実施した「鉱工業センサス」によると、一九六二年十二月末現在、鉱工業全体の企業体数一五、二五二中、従業員二〇一人以上を雇用している企業体数は、わずかに全体の一・四％に過ぎない二二五なのに、その総資産は、全体の三一・七％、生産額では、三四・八％、雇面では、全体の三分の一を占めていた。これをまた部門別に見ると、製造業部門では、全企業数の一・三％が、総資産の三八・九％、生産額の三三・八％を占めており、鉱業部門では、わずかに〇・七四％に該当する三〇企業体が、生産額の五九・九％、総資産の四二・八％を占めていた。<sup>(18)</sup>更にこれらの大企業体は、その大部分が、十指で数えられるほどの極く少数の大財閥の所有に属しているので、これら少数の財閥が団結すれば、残りの一五、〇〇〇余の企業体を全部合せた勢力の半ば近くを左右するという結論になる。だがしかし、実際のところは、外貨及び輸入原料の殆んどが、これらの巨大財閥の手によって独占的に操作されているので、これによる製品の生産及び価格面における支配力は絶対的であり、従って原料輸入依存度の極めて高い南韓の工業全体が、その絶対的支配下にあるといつてよい。なおこうした財閥が国民経済の各方面に及ぼしたいろいろな悪影響について若干触れるべきであるが、本稿における問題の限定上、ここではこれ以上立入らないことにする。

さて、こうした少数の大企業の育成及び消費財工業の発展を主軸として、休戦以後継続的に拡大して来た投融資活動の結果、経済各分野において一時的にしる一応安定的基盤が確立し始め、自由党末期の一九五八年と一九五九年の両年間においては、韓国経済はようやく永い間追求して来た安定的成長が達成され、前例のない着実な発展を遂げるに至った。このときまで継続的に昇進してきたインフレもこの期間中にはついに収拾された。こうした安定化の成就には、この期間における連続二年間の農業における大豊作も大きく作用した。この期間におけ

(第6表) (1961年度)  
主要製造工業の原料輸入依存度

業種	原料	輸入依存度	
		国内供給	輸入
製粉	小麦	0	100
製糖	原糖	0	100
麥酒	麦芽	0	100
酒精	糖蜜	0	100
綿織	原棉	3	97
毛織	原毛	0	100
合成纖維	原料	0	100
人絹織物	"	0	100
製材	木材	19	81
合板	"	0	100
製紙	化学パルプ	0	100
皮革	原皮補助原料	80	20
ゴム	生ゴム合成ゴム	0	100
火柴	化学原料	95	5
合成樹脂	主原料	1	99
油脂	"	10	90
製菓	"	1	99
ガラス	補助原料	22	78
セメント	"	64	36

資料：韓国銀行

る実質国民総生産の成長率を見ると、一九五八年は六・九%、一九五九年は五・二%で、この高い成長率は、主として第二次産業の急速な成長に起因するものであった。即ち、鉱工業生産指数は、一九五八年一〇・二%、一九五九年二九・五%の増加率を示していた。もっともこの期間に、製造業部門の一部業種（製粉、製糖、紡績）においては、既に過剰生産現象が現れたのである。

ところがあにはからんや、一九五九年の半頃から経済成長は、停滞し始める。その主たる原因は、先ず第一に援助導入額が一九五八年から減少し始め一九五九年にはこれが前年に比して三〇・九%も減少し、そのために原料輸入依存度の大きい大部分の工場がその影響を大きく受けたこと、第二はそれまで消費財部門への過剰投資が、結局、それだけに動力を供給する電力開発を遅らしたことで、更にいま一つの理由は、消費財工業への偏重投資に

よる消費財工業と生産財工業間の不均衡が、消費財部門における過剰生産問題の解決のための市場問題を一層制約する方向に作用したこと等であった。

こうした事實は、動乱後の援助を基調とする経済再建の方向と方法が、如何に底の浅い近視的なものであつたかを物語っている。

特に、主要な工業の原料輸入依存度を見ると、製粉、製糖、麦酒、酒精、毛紡織、合成繊維、合成樹脂、人絹織物、製紙、合板、ゴム工業等は、第六表において見る如く、その主要原料の殆んど一〇〇%を輸入に依存しており、セメントや硝子製造業においても補助材料のかなりの部分を輸入に依存している。要するに企業体別輸入依存度が、極度に増大せしめられたのである。こうした輸出力の伴わない一方的な輸入依存度の増大は、生産財工業の発展とそれにもとづく輸出力の増大なしには、援助でも永続的でない限り、経済の安定的成長はおろか現状の維持ですら不可能ならしめることは、いうまでもあるまい。

こうして、経済再建にもとづく着実な安定的成長の基調が、継続的な上昇傾向をたどるものと思われたのも東の間、援助の漸次的減少とともに、一九六〇年を前後して、韓国経済は一種の安定恐慌の様相を呈したのであった。

#### 四 自由党政権崩壊後今日までの時期

一九六〇年から一九六三年にいたる四カ年の期間は、政治的、社会的面において、それこそ波瀾を極めた時期であった。四・一九学生革命と五・一六軍事革命を経て、二年七カ月に亘る軍政が実施されたあと、一九六三年十二月には、民政移譲が行われた。四・一九学生革命の社会的な混乱と労使紛糾、そして五・一六軍事革命後に断行された社会経済体制の整備、不正蓄財者処罰等とあいまって、これらの政治的変革に随伴した一貫性のない経済政策は、正常的な経済活動を少からず阻害した。

その上、一九六一年からアメリカは、自国の継続的な国際収支の逆調を改善するために、バイ、アメリカン政

策と対外援助削減等の強力な緊縮措置をとり、日本もこれに刺戟され一九六一年から、輸入代替力の強化と輸出振興策を強力に推進した。こうした与件の下で、韓国経済は、いよいよ困難な試練に直面していった。先ず一九六〇年から一九六三年までの国民総生産の年平均成長率は、三・三％に低下したし、第二次産業の成長率は、九・二％に低下した。これを一九五四年から一九五九年までの国民総生産の年平均成長率五・一％と第二次産業の平均成長率一三・三％とに對比して見れば、この間の事情を端的にうかがい知ることができるであろう。次に国際収支の逆調は、いよいよ本格的となり、一九六一年末の外貨保有額は、一九六一年末の二〇五百万ドルをピークとして急激に悪化し、一九六三年末には一三〇百万ドルに激減した。

他方、通貨量は、五・一六軍事革命後の財政資金撒超が主因となって、一九六一年末には対前年比四二・五％も膨脹し、これが一九六二年末には更に二七・六％の増加となつて、インフレを悪化せしめる圧力として作用した。こうした諸要因が相互に作用し合つて一九六三年に入つてからは、ひきつづく穀物の凶作とあいまって、物価の暴騰<sup>19)</sup>に悩まされ、民生問題の深刻化と経済危機の切迫感に襲われた。

この期間についての予備的考察は、一応これ位にとどめ、最後にこの期間中に着手された最も重要な事業である第一次五カ年経済開発計画について述べ、それが韓国の工業化にどのような意義を有しているかを考察することによつて、本稿のしめくりをつけたいと思う。

先ず五カ年経済計画の目標は、(1)工業化のための少数基礎部門の重点的開発と外部経済の造成、(2)農漁村総合開発による国内市場の拡大、(3)輸出増大、(4)雇用増大、におかれ、特に工業化のための基礎的部門として選ばれた石炭、綜合製鉄、セメント、精油及び肥料等への投資と更に電力、交通、通信等の社会間接資本への投資に、

(第7 a表) 内資、外資別投資計画  
(単位：10億ウオン)

(第7 b表) 政府・民間別投資計画  
(単位：10億ウオン)

	内資、外資別投資計画			政府・民間別投資計画		
	外資	内資	合計	政府	民間	合計
第一次産業	3.3	52.1	55.4	40.9	14.5	55.4
第二次産業	47.4	61.8	109.2	55.2	54.0	109.2
第三次産業	38.1	118.7	156.8	82.5	74.3	156.8
合計	88.1	232.6	321.4 (684百万ドル)	178.6	142.8	321.4

資料：経済企画院

主眼点がおかれた。

当時定められた主要な計画変数の目標値は五カ年計画期間中、年平均経済成長率が七・一%<sup>(20)</sup>であり、これを産業部門別に見れば、第一次産業が五・七%、第二次産業が一四・八%、第三次産業が四・四%であり、そしてこうした目標の遂行のためにあてられる総投資額は、三、二一四億ウオンという巨額に達するものであった。この投資額は、第七a表において見ると、七二・五%の内資と二七・五%の外資(六八四百万ドル)とからなっており、またこれを政府投資分と民間投資分に分けて見ると、第七b表において前者が五五・六%、後者が四四・四%の割合をなしていた。

これによって五カ年経済計画の規模とその目標とする方向は、大体明らかになったものと思うが、こうした軍事政府によって意欲的に着手されたこの歴史的な大事業も、客観的条件の前にはどうすることもできず、一九六二年下半期から深刻化した物価暴騰と外貨事情の悪化のため、当初の計画案は、一九六三年上半期に入るや止むなく大幅な修正を避けられなくなった。即ち、これは、計画着手当初から既に悪化しつつあった物価騰貴と外貨の減少が、計画初年度において、益々ひどくなり、これが直ちに原料難を主因とする多数工場の操短もしくは運休と失業者の増加、及び一般消費者大衆の深刻な生活難を結果せしめたからであった。

計画案の修正の方向は、先ず計画期間中の年平均成長率を当初の七・一%から五%に引下げ調整することにし、既着手事業計画の完遂に重点を置く一方、財政投融资に依る事業計画を縮小する代りに、民間担当部分を拡張せしめるということであった。同時に五・一六革命後に中断された財政安定計画が一九六三年から再び採用された。この実施と関連して、韓米経済協調委員会（ECC）<sup>(21)</sup>の設置にかんするとりきめが行われた。もともと五カ年経済計画の指向する基本方向は、先にもふれたごとく、韓国経済の構造的な後進性を克服するとともに国民経済の自立的な成長のための工業化基盤の助成にその重点がおかれたのであった。しかしながら、この偉大なる計画事業の目標は、現実の韓国の社会的、経済的諸条件からあまりに意欲にみちすぎて、無理な点もあったということを看過してはならない。

これに対してアメリカ側としては、上述したごとく、終始一貫、財政安定計画を固執しつつ、その枠内での産業開発なり工業育成なりを進めていくことを要望したのである。

そこで、韓国側では多角的に再検討をした結果、ついに、あの意欲的に始められた五カ年経済計画の大幅修正、財政安定計画への復帰という線にまで戻らざるを得なくなった。

従って現在五カ年経済計画は、一部の既着手事業の継続を中心に続行されているけれども、事実、その他の多くの事業は未解決の状態におかれたまま、当面の課題として残っているのである。

ここで五カ年経済計画の大幅修正に関連して注目されるのは、当初政府投資に比べて比重の小さかった民間投資を逆に増大させることによって、計画事業を中心とする大企業の資本蓄積強化、及びその育成策が再び積極的に推進されつつあることである。更に注目されることは、これらの中の少数の大企業の活躍が、なお一層積極化

（第8表）産業別附加価値構成比（%）

産業部門	1953年	1963年
第一次産業	42.3%	34.4%
第二次産業	12.7	24.8
第三次産業	45.0	40.8
合計	100.0	100.0

資料：韓国銀行

（第9表）工業構成の変化（生産額）

部門	1953年(%)	1963年(%)
生産財	22.9	33.7
化学部門	6.1	8.6
石油、石炭製品	1.8	4.0
窯素業	3.4	5.1
金属	4.5	7.2
機械	7.1	8.8
消費財	77.1	66.3
食料	29.1	25.5
繊維	19.7	16.4
其他	28.3	24.4
合計	100.0	100.0

資料：韓国銀行

して、外国資本とくに日本資本との提携を強力に推し進めつつあることである。こうした動きが南韓の今後の政

治経済の動向に如何なる変化をもたらすかは、なかなか予想したがいが、とにかく上述した五カ年経済計画の問題を通じて韓国側が提示した南韓の経済発展にかんする自主的方向と構図がどのようなものであるかは、一応明らかにされたものと思う。

さて、自由党政権崩壊後の目まぐるしい政治的、社会的変動のさ中で一九六〇—一九六三年までの期間中には、経済全体が沈滞を続けて来たばかりでなく、工業部門も全体としてそれ以前の時期に較べてかなりの成長率の低下を免れられなかった。しかし他の産業に較べて、工業部門の成長は、休戦以後一貫して前進をづけることが出

来た。そのために一九六三年度における産業構成は、第八表において示されているように、休戦直後の一九五三年に較べて相対的に改善された。即ち、第二次産業の附加価値構成比は、一九五三年度の一二・七%から一九六三年の二四・八%へと上昇している。更にこれを部門別生産額に見ると、一九五三年に比し一九六三年には石炭一〇・二倍、非金属鉱業一一・八倍、食料品三・四倍、製材及び木製品五・一倍、紙類四・四倍、硝子及び土石製品四・九倍、第一次金属製品六・三倍、電気機具一一倍、輸送用機械器具が五倍にそれぞれ増加した。

こうした過程での工業構成の変化の面でも、第九表において見る如く、一九五三年に二二・九%であった生産財工業の比重は、一九六三年には、三三・七%に向上して、経済自立の達成を向って多少の動きを示している。

しかしながら、結論をいえば総じて一九六〇—一九六三年までの期間は、南韓の経済が援助の削減にとまない沈滞を続けつつ、しだいに経済危機を深めて来た時期であった。そしてまたこの生々しい体験を通じて、休戦以来の援助を基調とした経済再建の成果が、いかに底の浅い脆弱な基盤の上に立てられたものであるかが、学ばれた時期であったといつてよい。従つて今後、援助が中断乃至より一層削減されていく場合、これまで徹底的に援助への依存に馴らされた南韓の経済は、格別な施策をほどこさない限り、いよいよ深刻な局面に陥っていくであろうことは容易に想像しうるところであろう。

## 五　　む　　す　　び

以上において筆者は、解放後の南韓における工業化の過程を三つの時期に分けて、極めて「ラフ」に概観して来たのであるが、この結末の章では、今後の南韓工業がその工業化を推し進めていく上でどうしても解決しなければならぬいくつかの当面の課題を中心に若干の考察を試みることにする。

南韓の工業が当面している最も緊要な問題は、社会体制の問題及び資本蓄積の問題を一応考察外におくならば、以下三つの点に焦点をしばって論述することができるであろう。

先ず第一には、工業構造の脆弱性とも関連する高度の原料輸入依存度の問題である。いま代表的な消費財工業部門である食料品、繊維工業と代表的な生産財工業である機械、金属、化学工業とが、工業全体に対して占める

附加価値の面での比重を比較して見ると、一九五三年に四四・九％対一八・三％、一九六一年に五二・〇％対一九・三％となっており、前者が九年間に七、一ポイント増加したのに対して、後者はわずかに一・〇％ポイント増加したに過ぎなかつた。<sup>(22)</sup>これは端的に南韓の工業が、主として食品、繊維工業をその圧倒的な構成部分として成立していることを示しているものであり、従つてこれらの部門の所要主要原料が、殆んどその全量を輸入に依存しているという事実に想到するとき、これは高度の輸入依存度の問題が、工業構造の問題にも密接に関連していることを意味しているのである。即ち、工業原料の輸入依存度の高い消費財工業を中樞とする経済成長が行なわれる限り、経済全体の対外依存度が益々高まっていくことは、明白な帰結である。それ故に、基礎化学製品と原料製品から始まる工業原料の自給策とこれを通じての工業構造の改編を急ぐことが、緊急な課題なのである。

南韓の工業が当面している第二の課題は、五カ年経済計画の中でもその目標の一つとして強調された外部経済の拡充の問題である。現に石炭増産が強調されながらも道路、港湾、鉄道を問わず、その輸送上の隘路は、工業の発展にとってどれほどの障害になつていくか知れない。更にいまなお不足の電力とともにその高い料金は、工業生産におけるコスト低下のためにも緊急に解決されねばならない。

第三に輸出産業の育成と貿易の振興策の問題であるが、これは先にあげた第一の問題とも関連するもので、援助削減による外貨不足を補充していくための積極的な方法としても、更にまた援助によつて馴らされて来た南韓の工業化を自主的方向に発展せしめていくためにも、緊要な課題である。休戦以後の一九五三年から一九六一年までの南韓の輸出入動向を見ると、輸入は輸出の最低七・八倍から最高二二・九倍となり、平均一四・四倍にもなるひどい不均衡を示していた。<sup>(23)</sup>またかようにして輸入を大きく下廻る輸出額は、一九五三年以後一九五九年ま

で年々後退乃至踏步状態におかれていた。このようにこれまで南韓の輸出が一向に振わなかった理由は、南韓の輸出品が第一次産業乃至原始生産品を主としていたのにも拘らず、第一次産業の生産力と自然資源が極めて貧弱であったということに基因する。しかし軽工業がある程度水準に達した今日、工業品の輸出は、促進されなければならぬ。勿論工業生産品を輸出することは、世界市場において先進国との競争を不可避とし、従って相対に不利な立場におかれているが、労働集約的な産業においては韓国もかなり有利な立場に立ちうるものと思う。事実輸出の増進と輸入代替産業が一向に振わなかったために、原料供給の過少による輸入原料価格の騰貴と品貴は、生産費を割高にし、従って対外競争力の弱化をもたらすという多くの悪影響を経済全体面に及ぼして来たことは、自明である。

それ故に、工業の改善の問題とともに輸出工業の伸長問題が特に強調され、これがまた経済政策の緊急の課題なのだ。

しかし何といつても基本的には援助に依存して来た惰性からの脱却、これなしには韓国経済の急速な自主的発展の基礎条件としての工業化過程を、本格的に推し進めていくことはできない。このことは、解放以後今日にいたるまでの援助によって支えられた韓国経済の足どりを通じて、学んできた生々しい教訓である。そこで、問題は、その援助からの脱却の方法である。これは援助にとって代るべき資本蓄積の源泉が、何らかの方法によって創出されなければならないことを意味する。

ここに今日の韓国の政治経済が当面している最も根本的な問題と苦痛の源泉が横たわっているのだ。しかしながらこうした方法論上の問題は、いずれ韓国民自身の自主的要素の成長と苦痛に満ちた闘苦のはてに、やがては

解決されていくであろう。

### 追記

(1) 本稿の論題を韓国の工業化過程とつけたのであるが、解放後の北韓の経済問題に関する文献及び資料の蒐集が困難なので南韓の工業化過程に限定して論じたことを一言申し添えておく。

(2) なお本稿における韓国貨幣表示のすべての貨幣額は一九六二年六月一日に行われた通貨改革以後の新通貨即「ウォン単位」によって表示ないし換算されたものであることをつけくわえておく。

- (1) 韓国産業銀行「韓国産業銀行十年史」一九六四年、二四頁
- (2) 韓国産業銀行「韓国産業経済十年史」一九五五年、一七七頁
- (3) 同上「韓国産業経済十年史」一七八頁
- (4) 大韓民国商工部「商工行政概観」一九五八年、二〇〇頁
- (5) 同上「商工行政概観」二〇二頁
- (6) アメリカ軍による軍政は一九四五年九月から一九四八年八月まで満三カ年間続いた。
- (7) W. J. Lederer, 「羊の如き国民」(Nation of Sheep, 1961) 本書中の韓国に関する部分は一九六四年七月一日以後同年七月二十九日までの大邱毎日新聞紙上に記載されている。
- (8) これは悪性インフレの收拾と経済安定をもたらすために韓国政府が策定したものであって、その主なる内容は、通貨、金融、財政の安定、行政機構の簡素化、租税体系の改善、貯蓄の励行、消費の抑制、補助金の抑制等である。韓国産業銀行「経済政策の構想」一九五六年、二四頁
- (9) 大韓民国商工部、前掲書二〇五頁
- (10) 韓国産業銀行「韓国産業銀行十年史」六七頁、なお休戦協商が開始された後の一九五一年八月末現在総被害額は、三、〇三二百万弗に達するものでこれを部門別に見ると一般家屋が五一二百万弗で一七％、公共施設が四七五百万弗で一六％、自動車及び船舶が四二二百万弗で一四％、更に産業関係が三五四万弗、これに原料被害額二七一百万弗を加算すると産業部門全体の全被害額は、総被害額の二〇％を占めるものであった(同書二六頁参照)。

(11) 同上書、二六頁

- (12) 同上書、二七頁
- (13) 韓国銀行「經濟年鑑」一九五五年、一―一八八頁
- (14) 前掲「韓国産業銀行十年史」六七頁
- (15) 同上書、六八頁
- (16) 李満基著「韓国經濟論」一九六三年、一三二頁
- (17) 白永勲著「韓国經濟と工業化發展に関する研究」一九六三年、六頁
- (18) 林鍾哲「不当に致富した韓国財閥」一代一九六四年八月号、一二八頁
- (19) 一九六三年中の卸売物仮指数は二七二・〇（一九五五年―一〇〇）で一九五九年に比して八五・四％も騰貴した。これは年平均一六・八％の騰貴率で一九五六―一九五九までの年平均騰貴率一％よりも五・八％ポイントも高いものであった（前掲「韓国産業銀行十年史」一三〇頁）
- (20) 一九五四―一九六〇年までの平均成長率が四・六％であったと対比して見れば七・一％はかなり意欲的な目標であることが容易にわかる。（大韓民國經濟企劃院）「經濟白書」一九六二年、二二頁
- (21) これは韓米両国間の協定によって発足した合同經濟委員會（CEB）であって、五・一六軍事革命後に解体されたが一九六三年に復活させた機構である。
- (22) 韓国産業銀行「韓国の産業」一九六二年、一四頁
- (23) 李満基著、前掲書、三三四頁